

平成26年度 事業報告書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院

◎平成 26 年度決算に関する書類

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

(1) 診療事業

ア より質の高い医療の提供

(ア) 高度医療機器の計画的な更新・整備

○高額医療機器の更新実績

飛騨南部地域における救急医療の基幹病院として急性期医療の診断等に活用するため、新病院移転に併せMRI（超電導磁気共鳴画像診断装置 1.5T）、内視鏡ビデオシステム、X-TV透視診断装置、人工透析用逆浸透精製水システム（RO装置）、内視鏡画像ファイリングシステム、生体情報管理システムを更新し、運用を開始した。

○機器更新による効果

MRI（超電導磁気共鳴画像診断装置 1.5T）、内視鏡ビデオシステム、X-TV透視診断装置の更新により高画質で鮮明な画像が得られることから診断能力の向上が図られた。

内視鏡画像ファイリングシステム、生体情報管理システムの更新により、大量の画像データ取込・蓄積が可能となり、より具体的な情報を患者にも提供できる様になった。また、患者検査情報のインポート機能が追加され業務の一層の省力化が図られた。

○更新・整備を実施した機器の稼働件数

機器名	整備	24 年度	25 年度	26 年度
胃部健診用デジタルX線システム	H22	2,294	2,372	2,860
16 列型マルチスライスX線CT装置	H23	70	142	51
超音波画像診断装置	H24	1,225	3,567	3,352
デジタル式乳房X線診断装置	H24	182	661	690
内視鏡ビデオシステム	H25	—	777	980
X-TV透視診断装置	H25	—	—	314
MRI（超電導磁気共鳴画像診断装置 1.5T）	H25	—	—	2,846

○主な検査機器の稼働実績件数

項目・年度		24 年度	25 年度	26 年度
MRI（1 台）	入院	636	579	511

	外来	2,420	2,834	2,335
C T (2台)	入院	1,771	1,732	1,433
	外来	6,435	7,005	7,027

(イ) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備

医師を確保するため、東海北陸地区臨床研修病院合同説明会や岐阜県臨床研修病院合同説明会へ積極的に参加している。研修医についても常勤職員として採用するなど、給与面での充実を図っている。

a 優秀な医師を確保するため、医師の給与面での優遇措置

平成 22 年度の地方独立行政法人化時に創設した医師手当を支給しているほか、医師給与表の改定（カット）は行っていない。

b 岐阜県及び圏域市町村と連携した医師確保に向けた様々な取組

平成 23 年度に年俸制の雇用制度を構築したが、平成 26 年度も引き続き県及び下呂市と連携して年俸制による医師 2 人を雇用し、産婦人科部門の体制維持を図った。

c 定年を迎えた医師のうち、室の高い医療の提供に寄与すると認められる者の再雇用

平成 22 年度から定年を迎えた病理医師を 1 年契約で再雇用しながら診療体制の確保を図った実績があり、平成 26 年度以降も引き続き定年を迎えた医師の再雇用を積極的に進めている。

d インターネットや医学専門誌などのメディアの積極的活用による医師の公募

- ・ 医師募集エージェントへの登録（インターネットの活用） 5 社に募集情報を登録
- ・ 常勤特定の診療科目だけではなく、非常勤医師確保ということで幅広い科目の医師に対して情報提供を依頼し、医師確保の活動を実施した。

e 県民ニーズに柔軟かつ迅速に対応できる非常勤医師の活用

非常勤医師による常勤医不在の診療科（小児科、耳鼻いんこう科、泌尿器科、眼科）及び常勤医不足の診療科への支援により該当診療科の診療を実施し、地域県民ニーズに対応した医療の確保を図った。

○診療依頼延べ回数

24 年度	25 年度	26 年度
1,809 回	1,842 回	1,774 回

f 看護師負担の軽減とともに高い患者サービスも可能な、7 対 1 看護体制維持に必要な看護師数の確保

看護部において、ワークライフバランス（WLB：仕事とプライベートのバランスをとれるようにする取り組み）の推進に取組み、夜勤の時間帯を 16 時間から 12 時間へ短縮することなどにより、看護職員の負担を軽減し、働きやすい職場作りを目指した勤務体制を試行した。

また WLB 推進事業委員会を毎月開催し、院内誌「かえる通信」（年 2 回発行）を通じて、WLB の進捗状況、福利厚生情報等の提供を行った。

また法人化のメリットである弾力的な職員採用を最大限に行い、H26 年度中に二次募集及び随時募集をかけて、7 対 1 看護体制の維持に

必要な看護師等を確保した。

【正職員】看護師 9 名（うち 6 名が経験者の採用）

【非常勤】看護師 3 名、業務補助（看護師） 4 名

(ウ) 大学等関係機関との連携や教育研修の実習による優れた医師の養成

協力型の臨床研修病院として、臨床研修プログラムで設定されている「地域医療研修（1ヶ月）」について他病院の臨床研修医の受入れを行った。

○受入状況

病院名	24 年度	25 年度	26 年度
岐阜大学医学部附属病院	3 名	5 名	5 名
県総合医療センター	4 名	—	3 名
岐阜市民病院	4 名	7 名	2 名
計	11 名	12 名	10 名

(エ) 認定看護師及び看護の専門性を高める資格取得の促進

認定看護師認定看護師教育課程（摂食嚥下養成課程） 1 名受講

○看護教員等

実習指導者講習会 3ヶ月 2名受講

○医療安全管理者養成講習会 1名受講

○その他の専門研修参加

- ・摂食嚥下の看護 6名
- ・認知症患者の看護 7名
- ・がんリンパ浮腫 3名
- ・災害ナース育成フォローアップ 2名
- ・重症度・医療・看護必要度院内指導者研修 5名

○認定看護師数（各年度末時点）

分野	24 年度	25 年度	26 年度
皮膚排泄ケア	1 名	1 名	1 名
感染管理	1 名	1 名	1 名
脳卒中リハビリテーション	1 名	1 名	1 名
緩和ケア		1 名	1 名
計	3 名	4 名	4 名

(オ) コメディカルの研修会、学会への参加に対して経費的支援を行い、専門技術・技能の向上を図った。

○コメディカルの研修会・学会参加人数

職種	24年度	25年度	26年度
薬剤師	5名	6名	5名
検査技師	18名	9名	11名
臨床工学技士	3名	12名	12名
放射線技師	7名	2名	14名
リハビリ技師	19名	12名	22名
管理栄養士	1名	1名	3名
計	53名	42名	67名

○主な講習会（26年度）

講習会名
(薬剤部) ・医薬安全管理責任者講習会 ・環境感染学会
(臨床検査部) ・日本医師会精度管理報告会 ・日臨技中部圏支部医学検査学会
(透析センター) ・日本透析医学界学術集会・総会 ・日本臨床工学技士会
(中央放射線部) ・マンモ撮影認定技師更新講習会 ・被爆相談員認定講習会
(リハビリテーション部) ・呼吸介護手技講習会 ・循環器疾患に関する理学療法の基本となる考え方
(栄養部) ・県栄養士会病院部研修会 ・日本病態栄養学会

(カ) EBM（科学的根拠に基づいた医療）の推進

高齢の入院患者・認知症の入院患者が多いなど、クリニカルパスの作成・適用が難しい分野もあるが、パスの活用に取り組んだ。

小児科領域：平成 26 年度から、新たに小児科において、パスの活用を開始している。

また、電子カルテ運用においては、診療の標準化を図るためのシステム設定を必要に応じ実施し、医療情報システムの有効活用に努めた。今後、地域包括ケア病棟の利用を推進することで、7：1 病棟の平均在院日数の短縮を図り、また、介護施設を含む在宅復帰を支援するため、クリニカルパスの見直し、改善、作成に取り組んでいく。

○クリニカルパス種類数・使用数

区分	24 年度	25 年度	26 年度
(産婦人科)			
種類数	20	22	20
使用数	168	258	298
適用率	99.4	98.8	99.0
(内科)			
種類数	2	3	3
使用数	105	55	71
適用率	100.0	100.0	100.0
(小児科)			
種類数	—	—	12
使用数	—	—	133
適用率	—	—	100.0

(キ) 医療安全対策の充実

a チーム医療の推進

医療安全管理委員会 : 12 回開催

医療安全対策室会議 : 12 回開催

看護事故防止委員会 : 12 回開催

褥瘡対策委員会 : 12 回開催ほか

その他、インシデント・アクシデント発生時の対応など医療安全対策室専従看護師が中心となり、各部門との情報収集・意見交換、連絡・調整・相談などを日々実施した。

b インシデント・アクシデント報告の分析及び改善方策の共有化

リスクマネジメントシステム SafeProducer を利用し、毎月のインシデント・アクシデントのまとめとインシデントレベル 2 及び 3（事故報告書）について各会議にて分析・検討し対策立案を行った。

- ・医療安全管理委員会で報告・検討した事例

インシデントレベル3 10件
 苦情に対する関与その他 4件
 対策を検討し承認した事項 11件
 インシデント・アクシデント以外の検討事項 9件
 医療安全管理マニュアルの見直し整備 5件

決定事項の遵守状況については、医療安全対策室専従看護師（医療安全管理者）が各部門をラウンド・電子カルテの確認を行い報告した。

- ・インシデント報告事例で情報共有が必要なものに関して分析をおこなった。
RCA分析 14件（7月にRCA分析の学習会開催）
- ・「医療安全対策室便り」の発行
決定事項について周知徹底するため、「医療安全対策室便り」を15回発行。

○インシデント・アクシデント件数

区分	24年度	25年度	26年度
インシデント	729件	936件	975件
アクシデント	6件	13件	9件
計	735件	949件	984件

c 各メディアの活用

日本医療機能評価機構・PMDA・週間医学会新聞・NK S J・看護協会等から、医療安全情報を収集し、サイボウズ（院内グループウェア）を利用し職員に周知した。

- ・医療安全対策室便りの発行数 : 15回
- ・各メディアからの医療安全情報 : 13回

その他必要時、サイボウズの掲示板にコメントを掲載した。

d 医療安全管理に関する研修体制の充実

- ・医療安全全職員研修会 2回（626名）
- ・医療機器学習会 5回（63名）
- ・薬剤学習会 3回（43名）
- ・検査学習会 1回（5名）
- ・臨時研修会 2回（61名）
- ・新人研修 8回（57名）

- ・看護補助者対象研修会 2回(30名)
- ・BLS研修会 5回(42名) ほか

(ク) 院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立のための体制整備

a 院内感染防止マニュアルの整備・周知

マニュアルを見直し改定した。マニュアルは紙媒体のファイルを配備し、さらに電子媒体をグループウェアに格納した。

○改定内容

使用後器具の処理、廃棄物区分と処理手順、標準予防策と感染経路別予防策、MRSA感染対策、結核感染対策等

b 感染管理教育

- ・新入転入職員研修4回
- ・全体研修会
 - ①望ましい市域連携のあり方：9月4日(129名)
 - ②結核診断のIGRA検査：11月19日(22名)
 - ③病院感染対策の環境清掃：12月9日(218名)
- ・Eラーニング：看護部ラダー研修
- ・グループウェアを利用した情報発信(NEWSレター、感染症流行情報等)
- ・感染防止対策テスト実施

c ラウンドによる感染対策実施状況のチェック

- ・感染性廃棄物の管理状況、分別状況
- ・感染経路別予防策実施状況
- ・感染対策地域連携加算についての相互チェック(久美愛病院より受審)

d 院内感染発生に対して

- ・新病院における全室個室化のメリットにより、外部機関に報告を要するような院内感染事案はなかった。
- ・院内感染事例発生時は、4M4E分析(具体的要因4点と要因の対策4点の視点で考える分析手法)によって事例を振り返り改善策をあげ、再発防止に取り組んだ。

e 抗生剤の適正使用

- ・抗MRSA薬の使用許可申請制、および広域スペクトラム抗菌薬使用制限システムを継続した。問題となる抗菌薬不適正使用はなかった。

イ 患者・住民サービスの向上

(ア) 待ち時間の改善等

a 待ち時間対策

外来受付を4つのブロックに集約し、円滑な受付体制を確立した。外来患者満足度調査の中で、待ち時間に関する意見が多くみられるた

め、待ち時間対策として下記事項に取り組んだ。

- ・診察の遅れについては、できるだけ正確に診察の進行状況に係る情報を提供
- ・看護師による待合室の巡視（患者の急変や気分不快等の早期発見に努める）と患者への積極的な声掛けの推進
- ・小児科外来における図書コーナーでの、持ち帰り可能な雑誌等の設置

○外来診療待ち時間調査

待ち時間 ・初診患者	23年度		25年度		26年度	
	人数	%	人数	%	人数	%
なし	46	85	48	77	67	81
1～30分	—	—	10	16	12	14
30～60分	7	13	1	2	4	5
60～90分	1	2	1	2	0	0
90分以上	0	0	2	3	0	0

待ち時間 ・再診患者	23年度		25年度		26年度	
	人数	%	人数	%	人数	%
なし	142	69	166	77	228	81
1～30分	—	—	56	16	47	17
30～60分	34	17	7	2	7	2
60～90分	25	12	1	2	0	0
90分以上	4	12	2	3	0	0

(イ) 院内環境の快適性向上

- ・病院の新築移転（H26. 5. 1）により、全室個室化、免震構造、屋上ヘリポートの整備など患者に対する医療サービスの向上を図ることができた。
- ・患者サービス向上委員会では、ご意見箱からの意見などを院内の掲示板でフィードバックしているほか、院内環境改善についての要望など委員会等で検討し改善に努めた。
- ・玄関の清掃だけでなく、病院周辺の清掃も患者サービス向上委員会が主体となって病院及び河川敷周辺の清掃をおこなった。（4/23 80名、10/9 69名）
- ・個別の栄養管理のために「栄養管理計画書」を作成し、食事内容及び栄養補給量等について患者訪問を実施。患者に食事内容をより理解していただくと共に、必要に応じ患者の要望に応えた食事の提供を実施した。

○個別職対応

	24年度	25年度	26年度

栄養管理計画書作成件数	1,820 件	1,867 件	1,706 件
-------------	---------	---------	---------

※24年度から医師指示分のみを実施

- ・新病院移転後は、総合窓口を設置し、常時職員を配置したことにより、多岐にわたる相談内容の第一義的な窓口となった。また外来診療エリアのワンフロア化によって、導線が明確になり、外来患者にとっての利便性が向上した。
- ・苦情・要望等の業者窓口担当を固定することにより、院内環境の美化について清掃スタッフ全体への周知を図った。その回答については必ず病院担当へフィードバックし、迅速な対応を実現することにより清潔な院内スペースを維持している。
- ・26年6月14日度で開催した「病院まつり」では、コンサートや健康相談、栄養・感染防止・摂食嚥下・床ずれ防止・スキンケア等の相談・指導を行った。（来場者数 600 名）
- ・病院内の売店等を多く手がけているコンビニエンスチェーンを採用したことにより、病院特有のニーズにも正確に答えることができている。またスタッフの気配りにより細かなリクエストにも対応している。

(ウ) 医療情報に関する相談体制の整備

- ・医療情報に関する相談・苦情ついて、問題事象への発展が懸念されるものは情報を速やかに幹部へ報告することを徹底し、組織として初期段階での対応が行えるように取り組んだ。また、更に相談がしやすくなるように25年度から医療相談室を設置し、社会福祉士2名、看護師1名の計3名の職員を配置し、「患者サポート体制充実加算」の施設基準を取得している。

○相談件数

項目	24年度	25年度	26年度
医療福祉相談	1,603 件	2,038 件	1,649 件

- ・接遇マナー5原則（1表情、2態度、3挨拶、4身だしなみ、5言葉遣い）をもとに2ヶ月毎にスローガンを作成し、各部署にポスターを配布のうえ、その都度アンケートを行い達成度の評価をした。

(エ) 患者中心の医療の体制

- ・名札の裏面に「患者さんの権利」を印刷し、医療者・病院職員としての倫理観の確立に努めた。
- ・カルテ等の医療情報開示は、岐阜県情報公開条例及び岐阜県個人情報保護条例に準じ対応した。

○カルテ開示請求件数・開示件数

項目	24年度	25年度	26年度
請求件数	4 件	4 件	5 件
開示件数	4 件	4 件	5 件

(オ) インフォームドコンセント・セカンドオピニオンの徹底

患者・その家族には、インフォームドコンセントの徹底を図り、規程に基づく同意を得たうえで治療に取り組んだ。

- ・入院時の入院治療計画の提示
- ・手術や検査の事前説明

○セカンドオピニオン実施件数

項目	24年度	25年度	26年度
外来受入	—	—	—
他院紹介	6件	0件	3件

※セカンドオピニオン外来は標榜しておらず一般外来として受け入れている。

(カ) 患者や周辺住民を対象とした病院運営に関する満足度調査の病院運営への反映

○患者満足度調査

・退院時アンケート調査を1回実施

(11月：1ヶ月間) 対象患者：退院218名、回答者143名(回収率66%)

職員の態度・治療に対する説明など計5項目：「良い」以上の評価割合(平均)：80.4%

○地域住民との交流

・「看護の日」等を活用し、患者やその家族・外来受診者を対象に健康チェック・健康相談を行い地域の人々との交流に努めた。

26年度 2回実施(利用 189名)

・下呂温泉祭り行事協力

「龍神火祭り」8/1-3 救護班8名

「龍神火祭り」では病院職員が御輿の担ぎ手としても参加し、地域の方々と病院職員の交流に努めた。

○院内に設置してある「ご意見箱」に投函された意見について、院内の掲示板でフィードバックするなど患者サービス向上委員会を中心に改善に努めた。

・御礼・感謝3件 苦情23件 要望39件 計65件

○ピンクリボンキャンペーン(乳がん検診の早期受診推進運動)への賛同

マンモグラフィー(乳房X線診断装置)乳がん無料検診を実施(H26/10/19)。平成23年度から経費の一部は寄付金を活用しており、検査料は無料とし、先着30名が受診した。

ウ 診療体制の充実

(ア) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

病診連携の強化として、開業医・診療所からの初診・検査予約に対応するため、予約受付を当院の地域連携室で行い、紹介患者のスムーズな診療対応を行った。

○診療所からの事前予約により下呂温泉病院へ来院した件数等

項目	24年度	25年度	26年度
事前予約件数	753件	807件	865件
初診患者数	10,930名	10,764名	10,452名
予約割合	6.9%	7.5%	8.3%

(イ) 多様な専門職の積極的な活用

新規採用の理学療法士を、その専門性を考慮して、前倒し(5月・1月採用)して採用した。

また、高度な専門性を有する職員に対しての再雇用制度を整備した。

- ・総合健診センター事務長について、再雇用制度を活用して採用し、総合健診センター部の組織体制の充実を図った。
- ・診療放射線技師1名が定年を迎えたため、非常勤専門職として引き続き雇用

エ 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(ア) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上

近隣の医療機関との連携の強化を推進し、地域診療所（かかりつけ医）と下呂温泉病院の役割分担に努めた。

○紹介率・逆紹介率

項目	24年度	25年度	26年度
紹介率	34.0%	33.3%	36.2%
紹介実施件数	2,403件	2,335件	2,404件
逆紹介率	33.1%	36.2%	36.1%
逆紹介実施件数	3,638件	3,880件	3,726件

(注) 歯科を除く。

下呂市立金山病院との連携については、連絡会議を開催し、情報交換を行うなど連携の確保に努め、金山病院看護師の研修に当院が協力することになった。

- ・連絡会議 3回（10/9, 11/26, 1/28）

金山病院の受け皿機能強化のためには、看護体制拡充が必要であることが課題となっている。

(イ) 地域連携クリニカルパスの整備普及

「東濃地域脳卒中地域連携パス」及び「飛騨地域がん地域連携クリニカルパス」を活用し参画病院との連携を密に該当する患者に対して切れ目のない医療の提供に努めた。

当院は計画管理病院の転院先となる回復リハビリテーション病院の一つになっているが、患者の選択に際し、地理的な問題もあり、平成26年度の運用実績は2件であった（次年度に引き続いている症例を除く）。

連携パス名	24年度	25年度	26年度
東濃地域脳卒中地域連携パス	0件	3件	2件
飛騨地域がん地域連携クリニカルパス	0件	0件	0件

(ウ) 地域の介護・福祉機関との連携の強化

○下呂地域脳機能低下予防研究会の設置

下呂市（地域包括センター）、下呂市医師会及び薬剤師会と連携し、「認知症早期発見のための下呂式簡易知能評価手法」や「予防リハビリ」について検討を行うことにより、地域における「早期認知症予防システムの構築」を目指した。

○ケア会議の実施

病棟看護師からの会議開催依頼に加え、ケアマネージャーからの依頼が増えている。26年9月より地域包括ケア病棟を開設し、在宅復帰

に向けた地域との連携を図っている。

○ケア会議実施件数

24年度	25年度	26年度
90件	104件	110件

また、皮膚・排出ケア認定看護師による褥瘡ハイリスク患者ケア加算をH25. 2. 1から算定、適切な褥瘡予防・総合的な褥瘡対策を継続している。

○褥瘡ハイリスク患者ケア加算件数

25年度	26年度
348件	350件

○継続看護連絡会議の実施

今年度は新病院移転、地域包括ケア病棟開設などに伴い、継続看護連絡会議のあり方、支援方法について検討した。特に、既存の退院支援プログラムの見直し、外来通院中からの継続的な支援方法の見直しを行った。継続看護連絡会議の件数は昨年度より減少したが、病棟、外来共に継続看護に対する意識は向上している。

継続看護連絡会議実施回数

24年度	25年度	26年度
77件	128件	68件

○CKD予防に取り組む地域との連携

平成26年度は5ヶ月間、内科外来にてCKDでeGFR30以下の患者のリストアップを行いながら指導等の介入を行った。

eGFR30以下の受診患者数は63名、5ヶ月間の延べ患者数では116名の診察が行われていた。この情報は透析室看護師とも共有を行った。

リストアップされた患者の中から、特にeGFR20未満の患者には生活状況の把握や指導等を行った。介入を行ったのが5ヶ月間で34回、その内当院で作成した在宅療養ハンドブックを活用したケースが15件あった。

現在はまだ受診患者の現状把握のみ実施、地域との連携にまでは至っていない。

オ 重点的に取り組む医療

(ア) へき地医療の拠点的機能の充実

平成26年度は、旧下呂町（6地区）の住民検診を当院で実施することにより健康診断率の向上と予防医療の推進を図った。その結果、下呂市がん検診等で約1,000人受診者が増加し、収益面での増収を図ることができた。また労働者のために、「日曜検診」を2回開設し、約30名の受診者を受け入れた。

教職員の特定保健指導に取り組み、健康維持・増進・疾病予防への働きかけを行った結果、実施者は倍増している。

平成25年10月からは大腸CT検査、平成26年度から全身MRI検査をオプションとして新設し実施しており、これらにより、地域に資す

る予防医療の強化を図っている。

また、病院経営参画として放射線外来受診者数の増加により、収益が向上した。

○総合健診センター部 受診者数（単位：名）

	24年度	25年度	26年度
1日ドック	1,108	1,038	1,103
1日+MRI	75	69	66
脳ドック	10	12	9
生活習慣病予防	1,329	1,288	1,384
下呂市がん検診	148	362	1,107
下呂市特定すこやか健診	51	217	654
定期健診	366	402	470
下呂市肝炎ウイルス検査	—	44	80
その他	10	82	180
合計	3,097	3,514	5,053

(イ) 急性期医療の機能強化

急性期医療の強化として、岐阜大学附属病院高次救命治療センターから医師の派遣を受け、地域県民が必要とする急性期医療の確保に寄与した。

○招へい状況

- ・毎月1回、延べ12日

○救急患者受診者数

24年度	25年度	26年度
5,519名	5,894名	5,388名

○救急車受入台数

区分	24年度	25年度	26年度
受入件数	1,242	1,134	1,235
一日平均台数	3.40	3.11	3.38

○転院搬送件数

手段	24年度	25年度	26年度
Drへリ	32件	25件	43件

防災ヘリ	1 件	0 件	0 件
救急車	55 件	49 件	57 件

(2) 調査研究事業

ア 治験や調査研究事業に積極的に参画できる体制の整備

薬剤部・事務局（契約締結、収入・研究予算管理）で役割分担し治験実施体制を整えている。また、受託実績に応じて研究に必要な予算を実施診療科に配分する仕組みにより受託件数の増加を促している。

○受託実績

受託内容	24 年度	25 年度	26 年度
使用成績調査	3 件	2 件	1 件
特定使用成績調査	3 件	0 件	0 件

イ 診療等の情報の活用

(ア) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用

医療総合情報システムに蓄積されたデータを利用して、診療委員会における報告書や、診療実績、収支状況等の経営概要一覧を作成し、それらを毎月行う管理会議で職員に資料提示して病院の実状を周知させ、経営改善に向けてよりよい医療体制づくりに努めた。

新病院の移転に伴い、サーバーを更新した。

D P C データ提出加算取得に向け体制整備及び試行データの準備に着手した結果、平成 27 年 3 月に適合通知を得ることができたので、今後データの有効活用を図っていく。

(イ) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

臨床研究である、岐阜県の高血圧症患者の食塩摂取量、治療薬と脳・腎・心血管イベント予後との関係調査「ノブナガ研究」への継続参加年報 38 号の発刊。今後の掲載内容については、業績・経営概要とも期間を年度でまとめることにより、より精度の高い比較分析ができるよう見直しを実施した。

クリニカルインディケータについては、可能なところから順次公表するよう検討していく。

ウ 保健医療情報の提供・発信

(ア) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

a 公開講座等の実施状況

下呂市からの依頼により、助産師を派遣し、下呂市保健センターでのマタニティクラスの開催を支援するとともに、下呂市内の全中学校で行っている「命のふれあい講座」は今年度で 7 年目となった。また県看護協会主催の「まちの保健室」等にも主体的に参加している。

○糖尿病教室

在宅療養支援のため在宅療養ハンドブックを作成

○マタニティエクササイズ

妊娠中の運動、エクササイズ等（計 7 回 延べ 12 人）

○ベビービクス

- ベビーマッサージ、エクササイズ等（計 13 回 延べ 70 人）
- 分娩準備クラス
 - お産の仕組み、入院方法、呼吸法等（計 12 回 延べ 38 人）
- 摂食えん下障害看護学習会
 - H26. 10. 21 開催 46 人参加
- 褥瘡対策研修会出前講座（別紙実績報告あり）
 - 褥瘡の基礎、リスクアセスメント等（計 2 回 延べ 91 人）
- 下呂市病診連携研究会（褥瘡） 150 人参加
 - 平成 26 年度は、地域施設などの医療・介護者が対象であったが、今後市民向けの褥瘡予防に関する講座の開催を検討していく。
- 感染対策研修会出前講座
 - 食中毒予防、肺炎球菌とインフルエンザとノロウイルス（計 2 回 延べ 93 人）

(イ) 保健医療、健康管理等の情報提供

a 病院広報誌の発行

「健康と医療」を 8 月と 12 月に各 3,000 部を発行。圏域の開業医・自治会・福祉関係施設など 52 の関係者や団体に配布。新病院についての情報の他、診療科の紹介や地域包括ケア病棟等の情報提供を行った。

b 地域医師会等主催講演会への参加

地域医師会等主催の学術講演会に当院医師・看護師が講師、座長として参加。症例検討や講演などにより、医療情報の提供を行った。

○講師等で参加した回数・人数

	24 年度	25 年度	26 年度
回数	7 回	15 回	14 回
人数	19 名	30 名	14 名

c ホームページでの情報提供

新病院移転に伴う変更箇所について即座に対応した情報提供を行い、外来案内・入院案内・アクセスのページ構成について精査した。

また、看護部ホームページを全面リニューアルし、操作性を向上させると共に、現状に即した情報を視覚的にもわかりやすく提供することを可能にした。

(3) 教育研修事業

ア 医師の卒後臨床研修等の充実

(ア) 地域医療を目指す医師の養成

協力型の臨床研修病院として岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院から地域医療研修を行う臨床研修医の受入れを行うとともに、基幹型の臨床研修病院として、平成 26 年度は 1 名の臨床研修医を受け入れた。

【研修の状況】

- ・ 1 年次研修医 1 名

実施した研修科：内科 6 ヶ月、救急 3 ヶ月、脳神経外科 2 ヶ月、産婦人科 1 ヶ月

- ・ 2 年次研修医 2 名

実施した研修科：内科 5 ヶ月、産婦人科 2 ヶ月、小児科 2 ヶ月、地域医療 1 ヶ月（東白川村、小坂の各診療所）、精神科 2 ヶ月（南ひだ

せせらぎ病院)

内科4ヶ月、外科1ヶ月、産婦人科1ヶ月、整形外科1ヶ月、地域医療1ヶ月（東白川村、小坂の各診療所）、精神科4ヶ月（南ひだせせらぎ病院）

○初期臨床研修医数（各年3.31時点）

24年度	25年度	26年度
3名	4名	3名

臨床研修プログラムについては、現状は、現時点で設定している臨床研修プログラムで特に問題なく進めている。

後期臨床研修など新たなプログラムの開発は、臨床研修指導医に限られていることもあり、状況を見ながら検討していく。

(イ) 臨床研修医の県内定着化の促進

岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院等との密接な連携のもとに当院を実践フィールドとし、地域医療を担う医師の養成を実施。（受入数はN o. 03のとおり）

当院の見学を希望する医学生に対し、積極的に地域医療に関する説明を行った（岐阜大学2名、九州大学1名、北海道大学1名、滋賀医科大学1名、杏林大学1名、島根大学1名、奈良医科大学1名、高知大学1名）。

平成26年度には、平成24年度に常勤職員として採用した初期臨床研修医1名について、平成26年度外科医として引き続き勤務しており、研修医の県内定着化につながった。

○後期研修医数（各年3.31時点）

24年度	25年度	26年度
0名	0名	0名

イ 看護学生、救急救命士等に対する教育の実施

(ア) 医学生、看護学生の実習受け入れ

○看護学生の実習受け入れ実績

学校名	24年度	25年度	26年度
下呂看護専門学校	83名	73名	87名
岐阜県立看護大学	5名	5名	5名
その他			2名
計	88名	78名	94名

○下呂看護専門学校への講師派遣

職種	24年度	25年度	26年度
医師、歯科医師	17名	11名	11名
看護師	9名	10名	10名
コメディカル	6名	7名	6名

事務職	2名		
計	34名	28名	27名

○学生の実習受入状況

	24年度	25年度	26年度
医学生	6名	4名	4名
看護学生	88名	78名	94名
コメディカル	7名	9名	7名
合計	101名	91名	105名

(イ) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

○下呂市消防本部の救急救命士の病院実習受入れ実績

実習項目	24年度	25年度	26年度
就業前教育実習	1名	2名	2名
再教育実習	20名	20名	22名
薬剤投与実習	1名	2名	2名
消防学校病院実習	1名	2名	5名
計	23名	26名	31名

○コメディカル等の実習受入れ実績

職種	24年度	25年度	26年度
理学療法士	6名	9名	7名
作業療法士			
言語聴覚士			
薬剤師			
管理栄養士			
社会福祉士	1名		
計	7名	9名	7名

(4) 地域支援事業

ア 地域医療への支援

(ア) 地域医療水準の向上

地域医師会との情報交換会を原則第1木曜日に実施し、地域開業医との連携を図った。

また、二次医療体制の課題検討のため、下呂市及び中津川市消防本部との情報交換会を開催。症例発表や講演会を通して地域メディカルコントロールの連携を強化し、救急医療体制の充実強化を図った。

【情報交換会 開催実績】

第1回 H26. 6.25 出席 35名
 第2回 H26. 8.26 出席 92名
 第3回 H26.12.11 出席 60名
 第4回 H27. 3.18 出席 34名 計 221名

・開放型病床の導入

医療資源の有効な活用と地域連携の更なる推進を目指し、地元医師会及び歯科医師会等の協力のもと、平成24年度から開放型病床5床を運用している。平成26年度は、利用登録医も増え、患者に対し安心した療養環境の提供が図られている。

○開放型病床利用実績

項目	24年度	25年度	26年度
利用者数 (実人数)	2名	21名	38名
利用延べ人数	60名・日	346名・日	648名・日

※24年度は、届出前実績

(イ) 医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援などの人的支援

○へき地・医師不足診療所等への医師出向による人的支援状況

出向先	診療科	24年度	25年度	26年度
下呂市立小坂診療所	内科	延 38 日	—	—
東白川村国保診療所	外科	延 12 日	延 12 日	延 12 日
	整形外科	延 12 日	延 12 日	延 12 日
東白川村母子健康センター	産婦人科	延 22 日	延 22 日	延 12 日
高山市国保久々野診療所	内科	—	延 21 日	—
高山市国保朝日診療所	内科	—	延 20 日	—
高山市国保高根診療所	内科	—	延 45 日	—
合 計		延 84 日	延 132 日	延 36 日

○当院医療機器の地域開業医等の利用状況

医療機器	24年度	25年度	26年度
MR I	138 件	186 件	144 件
C T	12 件	16 件	15 件
計	150 件	202 件	159 件

(ウ) へき地医療拠点病院としての地域医療支援

総合健診センター部において、平成 22 年度より下呂市がん検診、特定健診、すこやか健診を実施している。

平成 26 年度は、更に体制を整え下呂市との連携を密にして、地域別健診日を設定し、全ての住民健診を実施可能にするとともに、地域住民の受診率向上を目指した。また、労働者のために休日に健診日を設け実施し、地域に資する予防医療の強化を図った。

○下呂市がん検診の受診状況

種 類	24 年度	25 年度	26 年度
下呂市がん検診	148 名	362 名	1,107 名
下呂市特定すこやか検診	51 名	217 名	654 名
下呂市肝炎ウイルス検査	—	44 名	80 名

イ 社会的な要請への協力

下呂市が実施する「障害児療育支援事業」に対し、当院の専門知識を有する理学療法士を派遣し、社会的要請の協力を行った。

- ・ H22 年度 年 10 回派遣
- ・ H23 年度 年 7 回派遣
- ・ H24 年度 年 9 回派遣
- ・ H25 年度 年 9 回派遣
- ・ H26 年度 年 10 回派遣

○講師派遣の状況 (No. 26 講師等参加人数を含む)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度
医師	15 名	22 名	12 名
歯科医師			
看護師	3 名	4 名	
コメディカル	10 名	13 名	14 名
合計	28 名	39 名	26 名

(5) 災害等発生時における医療救護

ア 医療救護活動の拠点機能

災害発生時には「岐阜県立下呂温泉病院災害対策マニュアル」により、不測の事態に対応できるよう体制を構築している。

また、下呂市消防本部と協力して防災訓練を実施し、消火活動や避難誘導等における各事項を検証した。

【防災訓練】

第1回訓練 H26. 4. 2 参加者約 30名

第2回訓練 H26. 4. 13 参加者約 50名

第3回訓練 H26. 11. 27 参加者約 40名

平成26年5月に開院した新病院は、屋上ヘリポートや免震構造を備えているので、災害時の医療救護活動拠点として、更なる災害対応機能の充実に向け、体制整備等の検討を行った。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

(1) 効率的な業務運営体制の確立

ア 簡素で効果的な組織体制の確立

(ア) 効率的かつ効果的な組織体制の構築

引き続き経営企画部門を中心に病院の経営分析・改善等に努めた。事務局長については定年延長により引き続き雇用し、医師確保・病院経営改善等に取り組んでいる。

(イ) 各種業務のIT化の推進

経営管理システムを活用し、各診療科ごとの損益状況等を把握し、その内容を検討した。

(ウ) アウトソーシング導入による合理化

アウトソーシングの導入可能な定期的な業務の検討の他に、外部に委託して全ての委託事業について、見直しを行った。

○業務委託件数

24年度	25年度	26年度
73件	68件	74件

(エ) 経営効率の高い業務執行体制の確立

毎月最終木曜日開催の管理会議に職員の代表者2名がオブザーバーとして参加。必要に応じ行われる労使間の協議会や意見交換会で交わされた業務や経営に関する意見や提案などを病院運営に反映させ、風通しの良い職場づくりに努めた。

【労使協議会回数】15回

定年となった職員については、本人の勤務評価・能力等を考慮した上で、病院経営に寄与すると認められる職員（4名）を非常勤専門職として引き続き雇用した。

また、月次決算状況を理事長に提出する時には月次のキャッシュフローを添付し、資金の流れや資金量を常に注視する体制に努めた。

イ 診療体制、人員配置の弾力的運用

(ア) 弾力的運用の実施

【柔軟な勤務配置】

看護部では状況に応じてタイムリーな支援体制を構築するように入退院患者数や看護必要度の把握と支援状況の周知を行った。それにより

スタッフの支援に対する意識も高まり、支援を受ける側は支援者が支援しやすいように支援業務を明確にした。また、業務が煩雑なところを支援することが定着してきた。

○全部署からの支援時間数

24年度	25年度	26年度
6,275.8	18,283.4	236,733.0

今年度は新病院の移転に伴い病棟を一時閉鎖するなどしたため支援時間は多い。しかし、業務量の多い時間帯に人員配置ができるように病院規定の中に勤務時間パターンを増やし部署で検討し患者の特徴にあわせて配置した。(食事介助の必要な患者が多い場合遅出の人数を増やす、手術開始時間が遅い場合遅出で対応等業務量の多い時間帯へ流動的に対応)

(イ) 効果的な体制による医療の提供

【多様な勤務形態の非常勤職員の活用】

- ・看護部では看護協会WLB（仕事とプライベートのバランスをとれるようにする取り組み）の推進を受けて働きやすい職場作りを目指し勤務体制の検討に取り組んだ。看護必要度の高い時間帯に人員が配置できるように遅出・早出時間の検討を行い、週30時間勤務の非常勤職員も休日を含めた早出・遅出勤務を行うことで効率的な7：1看護体制の維持に取り組んだ。
- ・医師事務作業補助者（医療クラーク）については、計画的な配置により、医師の事務負担の軽減を図った。
地域連携室に、常勤職員に加えて、非常勤専門職1人を配置し、地域連携業務の充実を図った。
外来受付（内科、耳鼻咽喉科、皮膚科）に医事業務専門職4人を配置し、外来受付、診断書受付等業務の円滑な遂行を図った。
医事担当に医事業務専門職1人を配置し、未収金管理、医業収入の調定、収納等の業務の効率的な遂行を図った。
- ・医師事務作業補助体制加算（40対1） H26. 10. 1取得（50対1から上位変更）

○医師事務作業補助者数（各年3. 31時点）

職 種	24年度	25年度	26年度
医療クラーク	6名	8名	6名
医事業務専門職	6名	6名	7名
看護クラーク	—	—	—

(ウ) 3法人間の人事交流による適正な職員配置（人材活用のネットワーク化）

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター及び地方独立行政法人岐阜県立多治見病院との間で「職員の出向に関する協定書」を締結して、3病院間で過不足となる医療従事者の派遣を行い、医療サービスの水準を維持するための人員配置を行った。

- ・H26年度の状況

○センター→下呂

薬剤師 1名

○下呂→センター

薬剤師 1名

助産師 1名

障害者の正規雇用に向け、障害者である学生の就労体験学習の受入を行った。

○他法人への出向状況

職種	24年度	25年度	26年度
看護師	3名	2名	
助産師	1名	1名	1名
薬剤師		1名	1名
計	4名	4名	2名

○他法人からの受入状況

職種	24年度	25年度	26年度
薬剤師		1名	2名
検査技師	1名	1名	
臨床工学技士	3名		
計	4名	2名	2名

ウ 人事評価システムの構築

意欲をもって働くことができる人事評価制度の構築に向けて、平成26年度も導入に向けて検討を行ってきた。

また、職員の実績や資格等に対しても、再評価し、特別昇給により職員のモチベーションが下がらないように行った。

看護部においては、クリニカルラダー評価により昇格・昇任特別昇給を実施した。また非常勤看護補助者については、評価表を作成し、自己評価後、師長・部長等面接を行うことにより、勤労意欲向上に努めた。組織が望む能力を示したことで各自振り返り、教育への希望や業務への提案をするなどの姿勢がみられるようになった。

エ 事務部門の専門性の向上

【医事課職員】

- ・データ作成コーディング研修 1名
- ・日本リハビリテーション病院施設協会事務職研修 1名
- ・県ソーシャルワーカー協会研修 1名
- ・医療ソーシャルワーカー基幹研修 1名
- ・診療情報管理士資格取得に向けた通信教育受講 2名

【総務課職員】

- ・労務管理研修 1名

【経営企画課職員】

- ・データ作成コーディング研修 1名

【事務職員】

- ・財務会計の基本的な考え方研修 7名

○事務職員の状況（各年3.31時点）

区分	24年度	25年度	26年度
プロパー	7名	13名	11名
県派遣	17名	13名	9名
合計	24名	26名	20名

(2) 業務運営の見直しや効率化による収支改善

ア 多様な契約手法の導入

(ア) 管財

維持管理業務について、以下のものについて平成26年度からの3年間の複数年契約とし、契約事務の集約化・簡素化・効率化を図るとともに、経費の節減に努めた。

- ・警備業務
- ・機械、監視室等保全管理及び電話交換業務
- ・建物清掃委託業務

(イ) 用度

医療機器のメンテナンス費用（保守委託）については、前年に引き続き入札、見積合わせ等競争原理を導入することにより、経費の削減を図った。また、前年度より実施した、医療機器購入時にメンテナンス費用も含めた総価での入札を、今後の購入の際にも積極的に活用し、コストの圧縮に努めて行く。

(ウ) 医事課

医療総合情報システムの更新に伴い、整備と併せて保守（5年間）経費も含めた入札を執行し、経費削減に努めた。

- ・ネットワーク構築及び保守
- ・無停電電源装置等整備及び保守
- ・放射線画像管理システム整備及び保守
- ・循環器画像管理システム整備及び保守

イ 収入の確保

(ア) 効率的な病床管理、医療機器の効果的な活用

病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体として効率的な活用ができるよう病床管理の徹底を引き続き実施。

新たに「地域包括ケア病棟」を新設し、効率的な運用による入院収益の向上を図った。

○病床利用率（旧病院：26年度は26年4月分のみ）

病棟	24年度	25年度	26年度
A-3	78.3%	87.2%	72.1%
A-5	27.6%	17.0%	14.1%
B-2	63.6%	59.8%	31.4%
B-3	60.0%	69.9%	35.1%
B-4	68.8%	67.5%	65.0%
B-5	67.4%	57.1%	44.2%
全体	61.3%	63.0%	45.8%

注1) 届出病床数 325床→255床 (H24. 4. 1)

○病床利用率 (新病院: 26年度は26年5月分から)

病棟	26年度	備考
東3	51.1%	
東4	63.6%	H26.9～地域包括ケア病棟移行後 69.9%
東5	86.6%	
西3	82.9%	
西4	63.6%	
西5	74.2%	
全体	70.5%	

注1) 届出病床数 255床→206床 (H26. 5. 1)

○その他の指標 (単位 収益:千円, 単価:円)

項目	24年度	25年度	26年度
入院延患者数	57,057名	58,640名	52,188名
1日平均入院患者数	156名	161名	143名
平均在院日数	16.2日	17.8日	15.1日
入院収益	2,220,652	2,250,082	2,052,001
入院診療単価	38,920	38,371	38,319
外来延患者数	86,172名	88,223名	86,434名
1日平均外来患者数	352名	362名	354名
外来収益	902,186	936,362	973,889

外来診療単価	10,470	10,614	11,267
室料差額収益	11,517	18,077	7,553
受託検査収益	1,944	2,490	2,209

注1) 平均在院日数は重症者・回復期病棟等を除く

注2) 金額は税込で表示

(イ) 未収金の発生防止対策等

未収金発生防止については、患者負担の軽減を第一に、入院費用等に高額療養費限度額適用（現物給付）や出産育児一時金直接支払制度利用等勧めるとともに、医療相談により、各種福祉制度の申請や市の福祉担当者との連携を図るなど、診療費の負担軽減に努めた。

なお、未収金発生リスクの軽減を図るための取り組みとして、コンビニ収納については、専用の納付書の準備、納付書出力のための電子カルテシステム改修等を含め継続検討した。

また、少額訴訟制度の活用については、当院の未収金の分析結果から、その多くが市内の低所得者、生活困窮者であることから、個々の事情に応じた回収手段により対応しながら、引き続き検討する。

○未収金発生状況 (金額：千円)

項目	24年度	25年度	26年度
現年度件数	271件	276件	204件
未収金額	8,570	5,078	4,267

(ウ) 施設基準の取得

入院基本料7対1看護体制の維持をするとともに、次の施設基準を届出・算定開始した。平成26年度は診療報酬の改定があり診療内容に沿った届出を行うとともに、地域包括ケア病棟入院料Iの届出を行った。

また、新たな医師確保は叶わなかったが、医師事務作業補助体制加算2を50対1から40対1へ上位変更し、医師の事務負担軽減にも注力している。

【基本】

- ・地域包括ケア病棟入院料1 H26. 9. 1取得
- ・医師事務作業補助体制加算(40対1) H26. 10. 1取得(50対1から上位変更)

【特掲】

- ・HPV核酸検出(簡易ジェノタイプ判定) H26. 4. 1取得
- ・胃瘻造設時嚥下機能評価加算 H26. 4. 1取得
- ・胃瘻造設術(経皮的内視鏡下胃瘻造設術、腹腔鏡下胃瘻造設術を含む。) H26. 4. 1取得
- ・経皮的冠動脈ステント留置術 H26. 4. 1取得
- ・経皮的冠動脈形成術 H26. 4. 1取得
- ・歯科口腔リハビリテーション料2 H26. 4. 1取得
- ・がん患者指導管理料2 H26. 4. 1取得

- ・がん患者指導管理料 1 H26. 10. 1 取得
- ・透析液水質確保加算 2 H26. 10. 1 取得（1 から 2 へ上位変更）

ウ 費用の削減

（ア）在庫管理の徹底

医薬品・診療材料における物流システム、給食材料における栄養管理システムの活用により重複購入・誤払出防止など適正在庫の実現と在庫圧縮に努めることで費用節減を図ったほか、新規品目採用時は薬事委員会・診療材料委員会で審議の上採択することとし、その際は原則として類似品目を削除するよう努めた。

なおジェネリック医薬品については、移転を機に採用の見直しを図ったため、採用率が低下した。今後、検討を重ね、逐次品目を増加していく予定。

○ジェネリック医薬品の採用比率

	24 年度	25 年度	26 年度
採用比率※	25.1%	23.4%	8.8%

※品目ベース

○医薬収益に対する材料費比率

	24 年度	25 年度	26 年度
薬品費	11.2%	11.6%	11.7%
診療材料費	7.1%	7.2%	7.1%
給食材料費	1.2%	1.2%	1.0%
材料全体	19.5%	20.0%	19.7%

（イ）経営意識の向上

経営概要（業務量、収支状況）を院内の掲示板「サイボウズ」に掲示し、職員の経営意識の向上を図り、日々の業務において改善できることは直ぐに実行し、費用削減に努めた。

（ウ）内部牽制機能の強化

物品の請求の際は各部署において責任者（看護部の場合は各セクション責任者から看護部）の承認を受けて請求する等の内部管理体制を徹底した。

規程に基づき内部監査を実施。平成 25 年度の放射線部・検査部・薬剤部の医療安全管理を対象にした監査に引き続き、平成 26 年度は総務課管理調整の執行内容について内部監査を実施した。

3 収支決算書

収入総額 4,194,153,357 円
 支出総額 4,666,509,787 円
 差引額 △ 472,356,430 円

(収 入)

科 目		決 算 額	備 考
営業収益		4,042,227,499	
	医業収益	3,168,234,128	
	運営費負担金	844,263,531	
	その他営業収益	29,729,840	
営業外収益		80,365,230	
	運営費負担金	65,802,000	
	その他営業外収益	14,563,230	
資本収入		66,931,000	
	長期借入金	1,000,000	
	運営費負担金	64,297,000	
	その他資本収入	1,634,000	
その他の収入		4,629,628	
計		4,194,153,357	

(支 出)

科 目		決 算 額	備 考
営業費用	医業費用	4,383,110,256	
		円	
		4,068,501,402	
	給与費	2,546,484,335	
	材料費	649,576,364	
	経費	857,474,556	
	研究研修費	14,966,147	
	一般管理費	314,608,854	
	給与費	141,924,115	
	経費	172,684,739	
営業外費用		111,247,680	
資本支出		171,588,317	
	建設改良費	26,571,213	
	償還金	142,835,504	
	その他資本支出	2,181,600	
その他支出		563,534	
計		4,666,509,787	

4 貸借対照表（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,853,793,806	
建物	6,708,064,221		
減価償却累計額	<u>△ 940,327,514</u>	5,767,736,707	
構築物	224,644,861		
減価償却累計額	<u>△ 20,804,401</u>	203,840,460	
器械備品	1,015,176,662		
減価償却累計額	<u>△ 419,510,815</u>	595,665,847	
車両	3,447,902		
減価償却累計額	<u>△ 1,086,975</u>		
建設仮勘定		<u>2,360,927</u>	
有形固定資産合計		9,423,397,747	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		77,650,295	
電話加入権		<u>98,000</u>	
無形固定資産合計		77,748,295	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	7,123,564		
貸倒引当金	<u>△ 7,123,564</u>	0	
長期前払費用		203,482,526	
その他		<u>1,680,000</u>	
投資その他の資産合計		205,162,526	
固定資産合計			<u>9,706,308,568</u>

II	流動資産				
	現金及び預金		2,611,122,910		
	医業未収金	499,259,146			
	貸倒引当金	<u>△ 2,169,478</u>	497,089,668		
	未収金		32,710,481		
	たな卸資産		51,777,262		
	前払費用		69,044,809		
	未収収益		958,355		
	仮払金		<u>14,539,031</u>		
	流動資産合計			<u>3,277,242,516</u>	
	資産合計				<u>12,983,551,084</u>

負債の部

I 固定負債

長期借入金	5,141,040,000	
移行前地方債償還債務	602,645,484	
引当金		
退職給付引当金	<u>1,494,561,508</u>	
固定負債合計		<u>7,238,246,922</u>

II 流動負債

一年以内返済予定長期借入金	33,620,000	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	62,185,320	
医業未払金	50,445,174	
未払金	373,917,755	
未払費用	4,188,263	
未払消費税	6,931,100	
預り金	20,231,028	
引当金		
賞与引当金	145,332,510	
流動負債合計		<u>696,815,150</u>

負債合計 7,935,098,142

純資産の部

I 資本金

設立団体出資金

2,488,178,717

資本金合計

2,488,178,717

II 資本剰余金

資本剰余金

4,441,798,869

資本剰余金合計

4,441,798,869

III 繰越欠損金

当期末処理損失

△ 1,881,524,644

(うち当期総損失)

(△924,791,338)

繰越欠損金合計

△ 1,881,524,644

純資産合計

5,048,452,942

負債純資産合計

12,983,551,084

5 損益計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：円）

営業収益			
医業収益			
入院収益	2,025,001,112		
外来収益	973,143,416		
その他医業収益	133,926,831		
保険等査定減	<u>△ 1,020,823</u>	3,158,050,536	
受託事業等収益		1,553,530	
運営費負担金収益		842,132,000	
補助金等収益		26,006,855	
その他営業収益		<u>2,041,666</u>	
営業収益合計			4,029,784,587
営業費用			
医業費用			
給与費	2,456,634,756		
材料費	606,215,884		
減価償却費	433,101,345		
経費	876,447,319		
研究研修費	<u>13,945,613</u>	4,386,344,917	
一般管理費			
給与費	174,185,028		
減価償却費	26,000,179		
経費	<u>161,437,430</u>	<u>361,622,637</u>	
営業費用合計			<u>4,747,967,554</u>
営業損失			<u>△ 718,182,967</u>

営業外収益		
運営費負担金収益	65,802,000	
財務収益		
受取利息	4,101,377	
雑益	<u>10,841,222</u>	
営業外収益合計		80,744,599
営業外費用		
財務費用		
支払利息	111,729,497	
控除対象外消費税等	179,556,477	
雑支出	<u>133,090</u>	
営業外費用合計		<u>291,419,064</u>
經常損失		<u>△ 928,857,432</u>
当期純損失		<u>△ 924,791,338</u>
当期総損失		<u>△ 924,791,338</u>